

## 太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース

テーマ：グローバルサウスの視点：タンザニア勤務を踏まえて

執筆者：前タンザニア連合共和国大使 後藤 真一 氏

### 要旨（以下の要旨は2分50秒でお読み頂けます。）

最近、グローバルサウスという言葉をよく聞きます。明確な定義はないようですが、主に南半球に位置する新興国を指し、今後の急成長が期待される国々の呼称です。

今回は、アフリカの歴史やタンザニアの国情などを基にグローバルサウスの視点について後藤真一・前タンザニア大使からご解説頂きます。

アフリカは北アフリカ、西アフリカ、東アフリカ等に区分でき、それぞれに共同体が形成されているが、人類発祥の地としての誇りが共通している。特に東アフリカ・タンザニア北部のオルドヴァイ渓谷は「人類のゆりかご」と言われる。

東アフリカはインド洋の海上交易を通じて中近東やインドと長い関係を有してきた。西洋の進出は15世紀後半にポルトガル人ヴァスコダ・ガマの「インド発見」からだ。その後、東アフリカはアラブ商人の奴隷売買の対象になり、タンザニア沖のザンジバル島の教会には鎖でつながれた黒人奴隷の石像が立つ。1885年のベルリン会議後、東アフリカは中央に引かれた直線で北は英国、南はドイツへと分割される。この分割後、ドイツは東アフリカの経営に乗り出すが失敗し、第2次世界大戦後には英国の委任統治下に置かれた。こうした植民地時代の苦難は世代を超えて伝えられている。

旧ドイツ領東アフリカをタンザニアとして独立させたのは、第一代大統領になるニエレレで1961年に独立を達成する（日本も国家承認）。1963年にはザンジバルと連合を形成し、旧タンガニーカ、ザンジバル、古称アザニアを合成してタンザニア連合共和国が誕生した。ニエレレは、スワヒリ語を国語として採用し、アフリカ人の自立と協力を促す「汎アフリカ主義」を提唱し、やがて東アフリカ共同体として結実する。ただ製造業等の新興が課題で、前大統領マグフリは東西横断の鉄道の建設などを推進した。こうした新興国に、米国等が民主主義の定着を求めながらドナー国として資金支援するが、植民地主義への反発もあり民主化は道半ばだ。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に対し、国連で非難決議が上程されたが、棄権が多く西側諸国に衝撃が走った。グローバルサウスの途上国は西側、ロシア側の双方と距離を取り、個別の問題に応じて国益を判断する。タンザニアの棄権は、過去の植民地政策への反感や、イラク戦争を国連決議なく始めた米国がロシアを非難するのはダブルスタンダードだ、等の理由によるようだ。ロシアの侵攻に対しケニアのキマニ国連大使は「殆どのアフリカ諸国は帝国時代に生まれ国境も植民地国によって引かれたが、過去を振り返ってばかりの国でなくもっと偉大なものを目指す」と述べている。

1993年には日本の主導で「アフリカ開発会議」が発足し、日本はパートナーとしてアフリカを支援する。ただ、最近では中国やロシアもアフリカへの影響を強めている。今年5月のG7では途上国側との関係強化が図られた。タンザニアにはインド洋とアフリカ内陸を結ぶゲートウェイの役割が期待される。国際秩序が変容する中、成長が見込まれるアフリカ諸国などの途上国とウィンウィンの関係を戦略的に築くことが、日本の喫緊の課題だろう。

（文責：太陽グラントソントン）

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちら⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>  
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com  
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

## テーマ：グローバルサウスの視点：タンザニア勤務を踏まえて

前タンザニア連合共和国大使 後藤 真一

### 1. はじめに

新型コロナ感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻への対応を巡って、国際社会の分断の様相が深まり、既存の国際秩序が動揺する中で、いわゆるグローバルサウスと呼ばれる途上国諸国の存在がクローズアップされ、先の広島 G7 サミットにおいてもインド、インドネシアなどから元首が参集して注目されることとなりました。本稿では、昨年まで3年半にわたり東アフリカのタンザニアで大使として勤務した経験を踏まえて、途上国側から見た視点をご紹介します。皆さんが混乱する国際社会におけるこれからの日本の立ち位置を探る一助となることを願っています。

ご理解を深めて頂くには、タンザニアの国情の説明の前に、まずはアフリカ、特にインド洋に面する東アフリカ地域の歴史・社会に関する基礎的事項をご説明します。なぜなら大使として赴任する以前、正直言って私自身知識が乏しかったグローバルサウスに属する諸国の独立以前の歴史が、いかにこれら諸国の現在の外交姿勢に様々な形で影響しているかを実感したからです。アフリカ途上国一般の共通事項もあれば、インド洋によって中近東やインドと長い交易を通じた関係を有してきた東アフリカの地理的特殊性にかかわる事項もあります。

続いてタンザニアの独立から現在に至る歴史、現在直面する課題などをグローバルサウスの一例としてご紹介し、最後に新たなアフリカ諸国など途上国への日本にとって対応の在り方に関する私見に触れたいと思います。因みに本稿中における意見にわたる部分は筆者が所属した特定の組織によるものではなく、あくまで筆者の個人的見解である点お断りします。

### 2. アフリカに関する基本事項

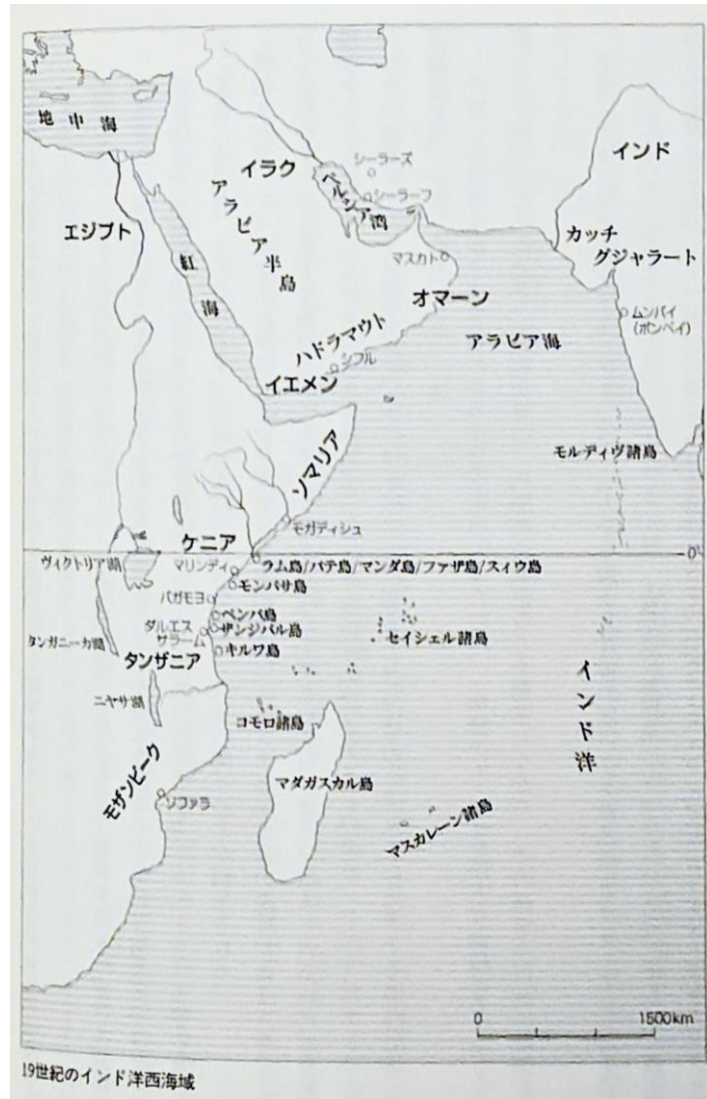
#### (1) 人類のゆりかご

筆者が子供の時代、アフリカといえば子供向け偉人伝に出てくる冒険家リビングストンやスタンレーが思い出されるころです。暗黒大陸の奥地に踏み入り、勇気をもってキリスト教の布教とナイル川の源流を突き止めるべく様々な艱難を克服して活躍する波乱万丈の生涯に胸踊らされたものですが、今にして思うと、アフリカ現地の人々からの視点を考える機会は高校での世界史の授業においてもなかったように思います。大使として赴任するにあたり、関連図書を目に通し、現地の人々と接すると、まったく異なるイメージが浮かんできました。そしてそれはグローバルサウス側の視点や価値観を理解する上で不可欠なものです。

アフリカは広大で、地中海世界に属し中近東と緊密な北アフリカ、それ以外のサハラ砂漠以南のいわゆるサブサハラも、ニジェール河流域にいくつもの古代王国が興亡してフランスの影響が強い西アフリカ、ジャングルに覆われた中央部、インド洋沿岸地域とサバンナ草原の東アフリカ、そしてオランダに次いで英国が入植した南部アフリカに区分でき、現在それぞれに地域共同体が生まれています。だが、人類発祥の地としての誇りがアフリカ人共通のアイデンティティとして強く認識されているように思います。特にタンザニアは化石人類の骨が多く出土し、その発掘現場のひとつである北部のンゴロンゴロ自然保護区近くのオルドヴァイ渓谷は、「人類のゆりかご」をキャッチフレーズとして、人類考古学者リーキー博士夫妻の歴史的な発見に因む観光名所ともなっています。

## (2) インド洋交易圏と西洋との接触

西洋による植民地以前の古代から歴史は日本でほとんど紹介される機会がありませんが、東アフリカはインド洋の海上交易を通じて古くはペルシャをはじめとする中近東やインドと実に長い関係を有してきました。中でも有名なのは、古代ローマ時代の紀元一世紀にアレクサンドリアのギリシア商人が書いたとされるインド洋航海指南書「エリュトウラー海案内記」で、紅海を経てインド洋に出てベンガル湾まで回り込んだインド亜大陸沿岸や赤道以南を含む東アフリカ沿岸の集落のひとつひとつについてそれぞれの特産物などが詳しく描かれています。特にタンザニアの辺りの地方（当時アザニアと呼ばれていました）に存在したとみられるラプタという町と、アラビア半島のムザ（現在のモカ）は単に交易で結ばれるだけでなく、通婚の習慣があり、ローマのワインを土産に届けたことまで記されています。インド洋の季節風（インドに初めて訪れたギリシア人に因んで「ヒッパロスの風」と呼ばれる）は、白い三角帆のダウ船の利用を促し、貴重な産物や人々を運んで既に交易圏を形成していました。現在においても、アラブの財閥やインドのグジャラート州出身の商人がタンザニアなどで活躍し、宗教もイスラム教徒が半数近くを占める状況となっています。



出所：川田順造編 山川出版社  
『新版世界各国史 10 アフリカ史』2009年8月刊行 110ページ

西洋の進出は、15世紀末のヴァスコ・ダ・ガマのポルトガル船による「インド発見」で開幕する大航海時代として知られていますが、実はダウ船は200人もの兵士を運ぶ大型船も存在し、ガマの東アフリカ到着以前に明の鄭和が大艦隊を率いて来訪し、キリンなどを連れ帰っているのです。当時の現地の人々からすると、喜望峰を回ってやって来た「インドに行きたい」というフランク人をカリカットまで案内してあげたという認識で、その後に大砲を備えた戦艦が来襲して沿岸地方の主要な港湾を武力で奪取されるとは夢にも考えていなかったようです。因みに、インド洋沿岸は一旦ポルトガルの勢力下に置かれますが、17世紀末からモンバサ（現在はケニアの港湾都市）などが粘り強く抵抗しアラビア半島のオマーン首長に助力を求めることにより、これを現在のモザンビーク以南に駆逐。以後アラビア半島から東アフリカ沿岸は、いわゆる「オマーン海洋帝国」が支配することになります。その重要拠点が現在のタンザニアにおいて連合を組む島嶼国ザンジバルです。香辛料や奴隷貿易などで栄えたザンジバルは、やがて19世紀末ころには英国の保護領となりますが、アラブ勢力の影響は現在でも強く、タンザニアでの有力財閥として活動しています。そしてアラブ支配の中で多くの商人がインド（特にモディ首相の出身地にして古代から商業が盛んなグジャラート州）からアフリカに渡り、国際貿易のほか、金融・不動産などの分野で支配的な存在となっています。

因みに、英国のスナク首相の父親はケニア、母親はタンザニアの出身で、60年代に英国に家族で移住しています。同様に2021年のノーベル文学賞受賞者のグルナ氏も革命後にザンジバルから英国に渡った移民です。そして英国のロックグループ、クィーンのボーカリストであったフレディ・マーキュリーもまたザンジバル生まれで、その家は観光名所となって映画「ボヘミアンラブソディー」のヒット以後大勢の観光客が押しかけています。

### (3) 過酷な植民地政策とそれへの抵抗

ザンジバルの中心都市ストーンタウンにあるかつての奴隷市場跡に建つ教会の広場には、鎖でつながれた黒人奴隷たちの石像が立っています。奴隷貿易という新大陸と欧州を結んだ大西洋のいわゆる「三角貿易」が有名ですが、東アフリカにおいてもアラブ商人により現在のコンゴやザンビアから大勢の黒人の男女が強制的に首輪・足枷をはめられて徒歩で港町バガモヨまで引き立てられ、船でザンジバルのこの奴隷市場まで運ばれて家畜同然の扱いを受けて競りにかけられて、地元の農場や中近東など海外に売られていきました。かかる教会では、奴隷に関するパネル展示室のほか、実際に奴隷がまとめて押し込められていた狭い空間を見学することができますが、トイレもなく、とても人間が入る場所とは思えないものです。さらなる試練は19世紀後半の列強による植民地分割でとどめを刺します。1885年のビスマルクが主導したベルリン会議の動向に合わせ、広大なサバンナ草原地帯でそれまで統一的な政府が存在することのなかった部族社会であった東アフリカ一帯が、中央に引かれた直線により北側は英国領、南側はドイツ領に分割されました。その際、ちょうど直線上に存在したアフリカ最高峰キリマンジャロは、親族のヴィルヘルム皇帝に譲るとのビクトリア女王の意向によりドイツ領に編入されたといわれますが、現地の地理的な事情や現地の人々の生活圏は一顧だにされることはありませんでした。因みにアフリカ大陸の国境は40%以上が直線で、このことが独立後も国家形成とその発展における様々な障害を齎しています。

ドイツはさっそく90年代東アフリカ経営に乗り出しますが、まず山岳地方のへへ族の酋長ムクワワがアラブ商人から銃などを購入して組織的に反抗。手こずりながらもドイツはこれを鎮圧し、自決したムクワワの遺体を探し出し、その頭骨を持ち帰りブ

レーメンの博物館に展示します。さらに綿花栽培業を振興する労働力確保のため、集落から男子を調達する政策を打ち出したことから、タンザニアの南部全域にわたる部族は連携して一斉蜂起するマジマジの反乱が勃発。ドイツ兵の銃の弾丸を溶かす霊水により不死身になれると信じた反乱勢力は一時ダルエスサラームに迫る勢いを見せるものの、集落そのものを焼き払う苛烈な焦土作戦で反撃に出たドイツ軍に惨敗。反乱側は餓死者も含めて20万人以上の犠牲者を出したのに対し、ドイツ側の白人の犠牲は数名というものでした。人口が激減した広大な地域は、その後象などの野生動物が繁殖して現在のセルー国立自然公園となっています。さすがに労働力を調達しようとして逆に人口減まで招いたドイツ植民地政府は反省し、温和な姿勢に転じたものの、今度は第一次世界大戦が勃発。東アフリカでもヴィクトリア湖上の会戦などが戦われ、現地の黒人兵「アスカリ」が英国領軍とドイツ領軍に分かれて銃火を交える悲劇を生みました。しかも宗主国ドイツの敗戦となり、後にケニアとなる直轄英国領に対して、第二次大戦後においてもドイツ領側は委任統治下で劣位におかれることとなります。

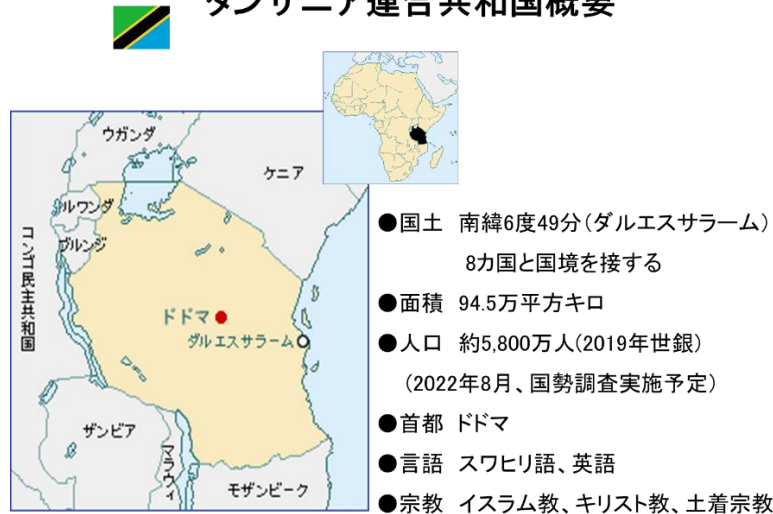
筆者はダルエスサラームの書店で中学高校生向けの分厚い歴史の教科書を見かけましたが、その後社会主義国となった経緯もあり、こうした植民地時代の苦難は事細かに記載され、世代を超えて伝えられ、経済成長に伴う識字率の向上により知識がより広く共有されているようです。そして冷戦期の独立・民族解放運動もこうした認識と深く連動していました。

### 3. タンザニア連合共和国の概説

#### (1) 初代大統領ニエレレ

苦難に満ちた大陸側の旧ドイツ領東アフリカ（タンガニーカ）を独立にまで漕ぎつけた立役者は、教師出身でムワリム（先生）の尊称で呼ばれ、後に第一代大統領に就任するジュリウス・ニエレレです。粘り強く巧みに英国の信託統治政府と交渉を展開し、ついに1961年12月に約120の部族をまとめて独立。式典には日本からいち早く特使が派遣されて国家承認しているため、2021年は独立60周年とともに日タンザニア外交関係60周年でもありました。他方、島嶼国ザンジバルは当初スルタンによる立憲君主国として独立しますが、直後の革命が勃発、革命政府は大陸側のタンガニーカと連合を形成することで合意し、1964年、タンガニーカ、ザンジバル、そしてローマ時代の古称アザニアを合成して「タンザニア」連合共和国を正式国名としました。

## タンザニア連合共和国概要



ニエレレは内政面では社会主義を信奉し、当初は共同体「ウジャマー」を中心とした社会経営を目指したものの、奏功せず軌道修正を余儀なくされましたが、彼が唱道し広くアフリカ人としての自立と協力を促す「汎アフリカ主義」の理念は、タンザニア国内でも宗教（イスラム教40%、キリスト教40%、土着宗教20%といわれる）の壁を越えて、長期にわたる政治的社会的安定を実現する一方、周辺諸国の民族自立運動を支援する形で成果を挙げました。東アフリカにおいては、西から長い歴史をもって移動してきたバントゥー系部族と北方からナイル河沿いに南下してきたマサイ族などのナイロート系部族が混在していますが、タンザニアにおいてはルワンダで生じたような部族間の悲劇的対立も生じていません。ニエレレはアフリカ人の言語としてインド洋沿岸部でアラブ商人などが使用していたスワヒリ語（スワヒリはアラビア語で辺境を意味し、現地バンツ系言語とアラビア語などとの混合語）を全国統一の国語として採用し、部族ごとにバラバラであった言語を超えた国民意識を齎しました。北部の国際観光都市アルーシャには、彼の理念を具現化した東アフリカ共同体（EAC）の本部がおかれ、以後いったん解散を経て復活し、加盟国を増やしつつ域内の自由化実現や通貨統合を目指す地域協力の拠点となっています（2021年にコンゴ民主共和国が加盟し、ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、そして南スーダンに加え加盟7か国）。スワヒリ語はこうした地域共同体の公用語としても採用され、その動きは南アフリカなどを含む南部アフリカ開発共同体へも広がりを見せています。

### (2) 国土と経済

国土は広くサバンナ草原とキリマンジャロ周辺や中央部などの山岳地域、そして低地沿岸部に分かれ、金やダイヤモンド、天然ガスを含む鉱物資源が豊富でまだまだ手付かずの資源が眠っています。そしてアフリカ諸国一般にみられることですが、高層ビル群が林立する都市部の現代的な生活と地方や辺境地域の素朴な遊牧・牧畜生活のギャップは大きく、道路交通網の整備や電化がまだまだ不十分です。経済は社会主義が行き詰まり、構造改革を迫られた苦難の90年代を経て、次第に持ち直し、2010年代に入ると7%程度の成長を安定的に維持し、2020年には予想よりも早く低位ながら中所得国入りを果たしています。新型コロナを実質無視する形の極端な政策を前大統領マグフリが採用したことにより、皮肉なことにロックダウンを導入した隣国ケニア

や南アフリカのようなマイナス成長を経験することなく、IMFなどによれば、4%台への落ち込みを経て好調な金などの資源輸出に支えられて今後順調に回復していくものとみられています。人口は日本の半分の約6000万人ですが、毎年3%くらいの増加を示しており、数十年内に日本のそれを追い抜くものと見られています（著名なアフリカニストであるジェトロの平野克己氏によれば、今世紀末にはアフリカの人口が地球の全人口の半数を占めるであろうとされています）。



### 日・タンザニア経済関係

組織別タンザニアの実質GDP成長率(実績と見通し)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
政府	6.7	6.2	6.9	6.8	7.0	7.0	5.5	6.3	5.2
IMF	6.7	6.2	6.9	6.8	7.0	7.0	4.8	4.9	4.8
世銀	6.7	6.2	6.9	6.8	5.4	5.8	2.0	3.5 ~4.5	4.5 ~5.5
AfDB	6.9	7.0	7.0	7.1	7.0	6.8	2.1	4.1	5.8
EIU	-	-	-	-	-	7.0	4.8	5.0	5.2
サブ・サハラ (IMF)	5.1	3.2	1.5	3.1	3.2	3.2	-1.7	3.7	3.8

(出所)  
 ・タンザニア政府: The Bank of Tanzania (2022年2月) ・IMF: World Economic Outlook (2022年4月)  
 ・世銀: World Bank Data Base 及び Tanzania Economic Update (2022年3月) ・AfDB: Africa Economic Outlook 2020, 2021  
 ・EIU (Economist Intelligence Unit) "Country Report: Tanzania" (2022年3月号)

#### 新型コロナウイルス前まで6%以上の高い成長率を維持

他方、製造業などの産業振興が依然として大きな課題であり、GDPの約20%を占める農業などを含めて、付加価値化、それを推進する企業経営を担う人材をいかに育成していくかが重要。前大統領マグフリは、インフラ建設大臣であった経験を踏まえて、約400キロ内陸に位置する首都ドドマの建設整備、インド洋に面する港湾を有する最大都市ダルエスサラームから国土の東西を横断する標準軌鉄道の建設、セルー国立自然公園内のルフィジ河をせき止める大型水力発電所の建設、国营航空会社エアタンザニアへの大型ジェット旅客機の大量採用による海外主要都市との直行便開設などの大型プロジェクトを推進しました。他方においてこれに伴う財源確保のために課税当局が日系企業を含む外国企業への課税強化を図り、かえって経済発展に不可欠な対内投資を妨げる矛盾にも直面しています。

因みにタンザニアの経済発展を支えるべく日本は1961年の国家承認以来、JICA関係者などの関係者のご努力により数多くの開発プロジェクトを通じて貢献し、高い評価を得てきています。キリマンジャロ近くの稲作増産、最大都市ダルエスサラームの道路網、発電・送配電施設整備などです。しかし、一帯一路政策の展開の下で顕著な動きを見せる中国のほか、インフラ整備面での韓国、トルコなどの競争力が強まり主要プロジェクトを受注するようになり存在感を増しています。さらにタンザニアにおいては他のアフリカ諸国同様、銀行制度が十分に整備されてない中でスマートフォンの普及に伴ってモバイルマネーが決済手段として一般化し、AI、ドローン、フィンテックといった第四次産業革命分野では欧米企業が積極的に現地でプロジェクトを展開し、いわゆる蛙飛び（リープフロッグ、従来の発展段階を一気に飛び越える発展）現象を招来していますが、日本の出遅れ感が否めません。未電化地域でのWASSHA社によるソーラーLEDランタンのレンタル事業のような成功例も見られ、日本国内やア

ジアでの経験だけでなく、現地の実情をよりきめ細かく把握しニーズに的確に応える姿勢が進出を図る日本企業に求められています。

### (3) 民主主義を巡る相克

90年代の経済の自由化、構造改革といった政策が展開された当時、いわゆるワシントンコンセンサスの一環として民主主義の定着がドナー国や支援機関側から強く求められる状況でありましたが、これへの反発が見受けられます。制度としてはタンザニアにも複数政党制が導入され、定期的な選挙により大統領が選出され、理論上は政権交代の可能性があります。だが、筆者が赴任したマグフリ政権半ばから大統領は権威主義的色彩を強め、異論を差しはさむ閣僚が次々と罷免され、インターネットへの検閲導入、外国勢力の介入手段とみなされるNPOへの規制強化、国家反逆罪とみなされる経済サボタージュ罪の適用などが実施され、野党が強く求めていたより民主的な憲法への改正の動きも封印されました。こうした中で再選をめざした大統領選挙が2020年秋に実施されましたが、欧米による選挙監視団から与党政権側の多くの不正行為や野党勢力への暴力的な威圧が指摘されるどころとなり、これを非難する声明が一斉に出されました。こうした指摘には根拠があり、これを改善することが望ましいことに筆者も異論はありません。ただ西側の民主主義制度も一朝一夕に成立した訳ではなく、その成熟には長い紆余曲折を経ており、現在はネット社会ならではの深刻な課題に直面しています。また既に国として長い歴史を有した上で明治期以降、西洋をみならって近代化した日本とも事情が大きく異なります。前述したドナー国側のかつての植民地主義により大きな不利益を被ったマイナスからの国民国家の形成過程にあること、識字率など民主主義の健全な運営の前提となる一定の経済発展による基礎的条件が必ずしも満たされていない現状を踏まえ、途上国の民主化を進展させる努力を辛抱強く見つめる配慮も必要だと感じました。

## 4. グローバルサウスの視点と日本の対応

### (1) ウクライナ侵攻への立場

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、戦後の集団的安全保障を支える国連常任理事国のあからさまな国連憲章違反行為であり、国際秩序を大きく揺るがすものとなった上、それへの対応において加盟各国間の分断が鮮明なものとなりました。国連でのロシア非難決議への賛否において、賛成が多数となったものの、少数の反対はともかく、むしろ棄権する国が予想以上に多く西側に衝撃が走りました。グローバルサウスと呼ばれる途上国は、かつて冷戦下での非同盟諸国や南北格差の是正を訴えたG77のような統一の方針で結束したグループではなく、西側、ロシア側の双方との距離をとって個別イシューごとに国益に即した判断の余地を確保しようとする点に特色があるようです。タンザニアもかかる決議に棄権した国であり、筆者も説得努力を払う一方で、外交当局からなぜ賛成できないのかを聴取し、また同様の立場をとる途上国の現地大使館職員とも意見交換する機会をもちました。これらの意見を整理するとその背景や根拠として以下の点が指摘できます。

- ① かつての植民地政策による負の遺産とこれに対する強烈的な反感
- ② 国連決議なく実施された米国のイラク戦争との比較におけるダブルスタンダード
- ③ アフリカでの大規模な飢餓や内戦の犠牲者との比較における白人の戦災被害重視
- ④ 民族解放時に兵器提供などを通じた旧ソ連への恩義と現状のロシア製軍備維持への要請



これらについてはそれぞれ異論もありましょうが、多少の説得には応じない断固とした姿勢が共通しています。

しかし立場の違いに失望していても仕方ありません。ここで紹介したいのが、ロシアの侵攻直前にケニアのキマニ国連大使が行った演説です。その主要部分は以下の通りです。

「今回の事態は私たちにアフリカの歴史を思い出させます。ケニアやほとんどのアフリカ諸国は、帝国の時代の終わりに生まれました。国境は自分で引いたものではありません。ロンドンやパリ、そしてリスボンなど、植民地を支配した国の首都で引かれました。引き裂かれた国々への配慮はありませんでした。アフリカ諸国が独立国になったとき、もし民族や人種や宗教の同質性に固執していたら、人々は血を流す戦争が数十年後の今でも続いていたことでしょう。

しかし、私たちはそうしませんでした。受け継いだ国境を受け入れたのです。政治的、経済的、そして法的な統合を目指すことにしたのです。危険なノスタルジアに基づいた過去を振るかえってばかりの国をつくることをせず、多くの国や人がまだ知らないもっと偉大なものを目指すと決めたのです。」

彼の言う「もっと偉大なものを目指す」ことの意義を改めて噛み締める必要を今こそ強く感じます。

## (2) 日本の対応

アフリカ支援に関しては、タンザニアに限らず多くの国で JICA などを通じて様々な取り組みが展開されてきましたが、冷戦後の 1993 年、タイミング良く打ち出された「アフリカ開発国際会議 (TICAD)」は定期的に全てのアフリカ諸国から要人を招いてアフリカ側のオーナーシップを尊重し、パートナーの立場から支援する旨を掲げた画期的方針でした。以後回を重ね、途中からアフリカ側と交互開催となり、次回合は横浜で 2025 年に夏に開催されます。しかし、21 世紀に入ってアフリカの重要性を認識した中国や欧州などが同様の会議を開始し、近年はロシアまで開催するに至っています。中国は「人類共同体」のモットーを掲げてアメリカと伍する強国を目指しているにもかかわらず相変わらず途上国の代表を装ってアフリカへの影響力を拡大しようとしていますし、ロシアはかつての兵器提供国として安全保障と資源確保に強い関心をもっています。日本としてはこうした動きに埋没することなく、これまでの実績を踏まえつつ、援助額がドル建てで縮小する中で、未来を見据えた時代の流れに即したアジェンダを設定してアフリカ側のイニシアチブとニーズに的確に対応しつつ独自色を打ち出していく必要に迫られています。

5 月に広島で開催された G7 はその意味でヒントを与えるものでした。発出した宣言文の表現において民主主義をやや控えめにしつつ、法の支配を強く前面に出して途上国側との関係強化を狙い、多くのグローバルサウス側の主要国（アフリカからはアフリカ連合 AU の議長国コモロ諸島が参加）を招きました。安倍晋三元首相が打ち出した「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」もいたずらに中国との対決姿勢を取るものではなく、国際貿易に立脚する中国にとっても利益がある海洋の法的秩序の順守による安全確保に主眼がありました。これに関連してタンザニアは地理的にインド洋とアフリカ内陸を結ぶゲートウェイの役割を期待され、その支援がアフリカ全体の発展にも裨益する意義を強く訴えていくことが重要だろうと思います。

いずれにせよ、国際秩序がこれまで想像もしないものへと変容することは間違いなく、その際に成長が見込まれるインドやアフリカ主要国をはじめとする多くの途上国

とウィンウィン関係をどれだけ戦略的に築けるかが日本の喫緊の課題といえましよう。

以上

### 参考図書など

#### アフリカの歴史

- ・川田順造著「アフリカの歴史」角川ソフィア文庫 2022年5月刊
- ・川田順造編「アフリカ史」山川出版社 2009年8月刊
- ・村川堅太郎訳注「エリュトウラー海案内記」中公文庫 1993年10月刊

#### アフリカの現状と日本外交

- ・森本真樹著「躍動するアフリカ 外交官が見た現代アフリカの政治・経済・社会・文化・生活」ベレ出版 2023年6月刊
  - ・雑誌「外交」vol.75 特集グローバル・サウスからみた世界 都市出版 2022年9/10月号
  - ・雑誌「外交」vol.79 特集G7広島サミット その歴史的意義 都市出版 2023年5/6月号
  - ・雑誌「国際問題」焦点：アフリカと向き合う世界 日本国際問題研究所 2022年6月
  - ・雑誌「国際問題」焦点：分断化する世界と途上国の外交 日本国際問題研究所 2023年8月
- 特に、同号中の白戸圭一「大国間競争の中のアフリカと日本外交」

#### タンザニア

- ・栗田和明・根本利通編著『タンザニアを知るための60章 第2版』昭和書店 2015年4月刊
- ・根本利明著『スワヒリ世界をつくった「海の市民たち」』昭和堂 2020年10月刊
- ・富永智津子著『ザンジバルの笛 東アフリカスワヒリ世界の歴史と文化』未来社 2001年3月刊

#### アフリカの経済・ビジネス

- ・椿進著『超加速経済アフリカ』東洋経済新聞社 2022年6月刊

執筆者紹介

---

**後藤 真一(ごとう しんいち) 1959年 横浜市出身**  
前タンザニア連合共和国大使

**<学歴・職歴>**

- 1982年 早稲田大学政治経済学部卒業
- 1982年 大蔵省入省
- 1990年 ハーヴァード大学ケネディ行政大学院修士号取得
- 2013年 財務省大臣官房審議官（関税局担当）兼内閣府審議官
- 2014年 大阪税関長
- 2017年 税務大学校長
- 2018年 タンザニア連合共和国大使
- 2022年 外務省退官